



Title	都市部の独居高齢者における危機管理としての近隣との交流 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	工藤, 禎子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(看護学)
Dissertation Number	甲第11435号
Issue Date	2014-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55591
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yoshiko_Kudo_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（看護学）

氏名：工藤 禎子

審査委員	主査 教授	良村 貞子
	副査 教授	佐伯 和子
	副査 准教授	鷲見 尚己

学位論文題名

都市部の独居高齢者における危機管理としての近隣との交流

欧米においては、1960年代から老年学分野において、高齢者の居住移動に関する研究がみられ、非自発的で心身機能が低下している高齢者は、居住移動後に罹患率や死亡率が高いとの報告がある。我が国では、1980年代から居住移動が高齢者にとって危機であるとの報告が増え、ソーシャル・サポートが居住移動の悪影響を緩和するとの報告がみられる。

本論文は、我が国の近年の独居高齢者の増加と社会的な課題をふまえ、都市部の独居高齢者の生活上のリスクと、その危機管理としての近隣との関係構築方法に焦点を当てた研究である。従来の研究では、独居高齢者は保護、管理すべき対象と扱われてきたが、本論文は、独居高齢者が近隣との関係を活用した安否確認の体制をつくる方法を明らかにし、都市部の特徴である人間関係が希薄なコミュニティにおいて、独居高齢者は主体的に危機を管理する存在であるという新たな視点を示した。

本論文のⅠの緒言では、独居高齢者の社会的課題を総括した後に、社会関係、危機管理に関する研究のレビューを行い、高齢者における近隣関係が健康指標と関連する重要な要因であること、および危機と危機管理の定義を明らかにした。その上で、健康に重要である近隣関係の構築方法に関する先行研究が限られていること、独居高齢者の安全・安心な生活の支援のためには、独居高齢者の視点からの近隣関係に関する研究の必要性を論考した。

本論文のⅡの研究目的は、都市部の独居高齢者の安全・安心な生活をめざした支援のあり方の検討のために、生活上のリスク（破綻の可能性）と危機管理としての近隣との関係構築の方法を明らかにすることである。

Ⅲの研究方法で、エスノグラフィーによる質的記述的研究を採用することとその理由、フィールドと情報提供者（独居高齢者 26 人、支援関係者 33 人）の概要、調査方法、分析方法等の手順と本研究の真実性の確保の方法、ならびに倫理的配慮について記述した。

Ⅳの結果では、都市部の独居高齢者の生活上のリスク、生活上のリスクに対する危機管理の方

法（自己管理、近隣との交流、別居子・親戚による支援の活用、契約とサービスの活用）、リスク別にみた危機管理方法、および危機管理方法の類型を記述した。

主題である危機管理として、独居高齢者は近隣と、【健康づくり活動を活用した健康管理】【共助に備えた平常時の近隣との関係構築】【ライフサイクルの中で築いた互酬】【危機後の近隣者からの支援の受け入れ】【安否確認の体制づくり】【災害時の共助に関する近隣との合意】の6カテゴリーに基づき関係を構築していた。さらに危機管理方法は、活用する方法の組み合わせにより、「自己管理＋近隣型」「近隣＋家族型」「予防的総合型」「要援護総合型」「契約型」の5類型に分類された。

Vの考察では、独居高齢者は、高齢者一般の心身機能の低下というリスクに加えて、緊急時に対処できない可能性、孤立、死、生活基盤の破綻の可能性などの独居者特有のリスクを有すること、および今回抽出された6カテゴリーの独居高齢者の安全と危機のアセスメントへの活用可能性を論考した。

また、先行研究の知見との比較検討から、一般的に独居高齢者の近隣関係が危機管理の資源になり得ること、ライフサイクルの中で築いた互酬関係を持つ同高齢者にとっては、重度のリスクに対しても、近隣関係が危機管理として機能すること等を考察した。これらを踏まえて、危機管理としての近隣との交流は、自助（自己管理）、互助（近隣）、共助（近隣や組織）と補完的に用いられていることと、公助（公的サービス・行政）の役割として、自助、互助、共助を支持する重要性を明らかにした。

さらに、都市部の独居高齢者における危機管理として、近隣との意味ある関係の構築方法について、平常時の近隣関係の重要性の認識、都市部の住民の価値観と行動様式を反映した「立ち入り過ぎないほどよいつきあい」、独居高齢者であることの自己開示、自己の存在の可視化、お互い様という意図的關係、平常時の「見守られ」などがあることを明らかにした。また、これらの関係構築の方法は実践への活用可能性が高いことを考察した。具体的なリスクを想定した安否確認の体制構築に関しては、従来の専門職側の視点からの報告に加えて、独居高齢者自身による生活の可視化とリスクの開示という、高齢者の主体的な意図と行動様式が明らかになり、それらを尊重する意義について論考した。

本研究の限界として、危機のなかでもリスクに焦点を当てたため、危機管理を網羅したものではないことを明示した。また、今後は、本研究結果をもとにした地域の独居高齢者における安全な生活のアセスメント指標の開発と量的研究による検証が課題となる。

本研究において、著者は、都市部の独居高齢者の視点から、生活上のリスクと危機管理としての近隣との関係構築方法に関する新知見を明らかにした。学術的には、高齢者の社会関係に関する研究領域に、危機管理としての近隣関係の重要性を追加したことが成果であり、実践的には、近年の地域保健関連の施策で唱われているソーシャル・キャピタルの重要性に関して、都市部の独居高齢者の視点から自助と互助、共助の対応可能範囲とそれを支持する行政の役割を示したため、この分野の研究発展に貢献するところ大なるものがある。

よって著者は、北海道大学博士（看護学）の学位を授与される資格あるものと認める。